

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	秘書広報課
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	(1) 協働のまちづくりの推進		
施策	① 行政情報を積極的に提供する		
課題	○ 市民協働のまちづくりを円滑に推進するためには、市政への理解を深めることが重要となる。そのため、市民への積極的な情報提供が必要であり、情報公開制度の充実、市公式ホームページ・広報紙の内容の充実、本庁舎・分庁舎の情報公開コーナーの設置文書の拡充などが求められる。		
主な取組	○ 糸島の魅力にこだわった特集記事を作成し、読みやすく、読者ニーズに合った「広報いとしま」を作成する。 ○ 閲覧者に分かりやすいホームページを作成する技術について、職員研修会を行う。 ○ 情報公開コーナーを充実させ、ホームページ・広報紙で情報公開制度の運用状況を公表する。 ○ 出前講座によって、市民へ市政情報を分かりやすく提供する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)			目標(H27)	
① 広報いとしま特集記事の年間作成回数		3回			6回	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	8回				
進捗度(%)	①	100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	広報紙発行业業	秘書広報課	34,325
2	その他	ホームページ管理事業	秘書広報課	1,545
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				35,870

4 分析

【これまでの成果】
<p>広報いとしまは平成23年10月号から一部カラー化、全体のレイアウトもリニューアルした。年間の特集を決め、6ページ掲載を基本に取材活動を行い、数多くの市民の意見を掲載するように努めた。</p> <p>市のホームページは、トップページのフラッシュやバナーなどの変更を行い、市民が情報を探しやすいよう工夫した。月平均アクセス数が平成22年度の43,518件から平成23年度の54,560件へと約1万件増えた。</p>
【残った課題】
<p>掲載紙面が限られているため、各課から寄せられた記事の精査が必要である。</p> <p>高齢者にとって字の大きさが小さくて読みづらいという指摘が数件あった。字体の工夫やレイアウト、色の使い方など、高齢者にも親しみやすい紙面づくりが必要である。</p> <p>広報いとしま、市公式ホームページ、ツイッター、フェイスブックなど役割分担を考えながら、より有効な手段を今後考えていく必要がある。</p>
【今後の方策】
<p>平成24年度から市民モニターに関する事務が秘書広報課に移管された。この制度を活用し、男女、各年齢層から広報広聴事業に対する意見、要望を広く集める。</p> <p>日々進歩するITや変化するSNSなどについても、常に関心を持ち、よいもの、有効なものは積極的に取り入れる。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	秘書広報課
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	(1) 協働のまちづくりの推進		
施策	② 市民の意見を反映させるシステムを構築する		
課題	○ 市民協働による、より良いまちをつくるため、市民からの意見を広く、積極的に聴き、市政に反映する広聴システムの構築が必要である。そのため、市民意見の反映状況の公開、計画・実行・評価・改善の各段階の市民参画の推進、市政参画意欲の増進が求められる。		
主な取組	○ どこでも市長室、市長への手紙、各種アンケートなどを通して市民意見を把握し、市政への反映に努める。 ○ 市民・地域のニーズを行政経営や施策などに適切に生かし、市民の満足度を高める。 ○ まちづくりの憲法とも言える「まちづくり基本条例」を、市民公募による検討委員会での検討を経て制定する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①市民提案を反映させた事業数		—	延べ24回			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	延べ10回				
進捗度(%)	①	42%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	広報広聴事業費	秘書広報課	1,716
2	その他	市民モニター事業費	秘書広報課	644
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				2,360

4 分析

【これまでの成果】
<p>どこでも市長室は平成22年度12回、平成23年度9回開催した。また市長への手紙は平成22年度52通、平成23年度85通あった。このうち、どこでも市長室がきっかけで市政に反映したもの6件、改善したもの12件、市長への手紙で市政に反映したもの4件、改善したもの14件あった。病後児保育施設「コアラ」の利用者拡大については、市長への手紙がきっかけで、条例の一部改正を行った。</p>
【残った課題】
<p>どこでも市長室は、市政を学習したい団体、あるいは自分たちの活動について深く懇談したいという団体、それぞれ開催の目的が違う。広く一般論について懇談をするよりは、テーマをしばって懇談した方が、効果的と思われる。</p> <p>また、市政に関心の薄い若年層との懇談を増やしたい。</p>
【今後の方策】
<p>広報いとしま、ホームページ、ツイッター、フェイスブックなど、あらゆる広報手段を使って、市政情報を伝えていく。この中で、市政への提言や要望を拾っていく。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	地域振興課、ブランド推進課
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	(1) 協働のまちづくりの推進		
施策	③ 市民参画・協働型のまちづくりを推進する		
課題	○ 行政の力だけでは多様化・複雑化する市民ニーズに十分に答えることが難しい。そのため、NPOやボランティア団体などに対し、新たな公的サービスの担い手としての期待が高まっている。また、団塊の世代に対する地域貢献への期待も高まりつつあり、ボランティア情報の一元化によってNPO・ボランティア活動の活発化やボランティア人口の増加を図り、市民と行政の協働意識を醸成しながら、市民が主役のまちづくりを推進することが求められる。		
主な取組	○ 市民協働のためのアクションプランを策定し、協働事業の推進を図る。 ○ ボランティア団体の情報をNPO・ボランティアセンターに集約し、ボランティアをしたい人・してほしい人のコーディネートを行うなど、いつでも、誰でもボランティアができる環境をつくる。 ○ NPO・ボランティア団体などが、地域や行政の課題解決策を市に提案し、市は審査のうえで実施のための助成を行う。 ○ 地域課題解決や地域活性化などを目的としたコミュニティビジネスの事業化を支援する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H22)	目標(H27)			
①ボランティア登録者		団体:121団体 個人:255人	団体:200団体 個人:510人			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	団体:128団体 個人:225人				
進捗度(%)	①	9% 0%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	いとしまシンボル普及事業	経営企画課	2,841
2	実計	市民提案型まちづくり事業	地域振興課	4,109
3	実計	糸島市民まつり事業	地域振興課	10,000
4	その他	いとしま応援プラザ運営事業費	ブランド推進課	4,823
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
計				21,773

4 分析

【これまでの成果】
関係団体等と連携し、ボランティア登録情報の一元化を図り、ボランティアをしたい人と受けたい人と興味がある人のマッチングを行い、ボランティア活動を推進した。 平成23年10月にいとしま応援プラザを開設し、コミュニティビジネスの起業家支援を進めている。
【残った課題】
ボランティア情報の一元化に伴い、ボランティア団体が活動の場所として、公共施設(公民館)を使用する場合の利用料(減免)の取扱いについて、生涯学習課との協議が必要である。
【今後の方策】
ボランティア団体の公共施設利用料減免に係るガイドライン等を検討する。 事業の効果推進のため、関係団体等と連携し、事業理念の共有、連携方式の調整協議を進める。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	地域振興課
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	(1) 協働のまちづくりの推進		
施策	④ 地域自治活動の活性化を促す		
課題	○ 校区をはじめ、より身近な行政区や隣組が、地域住民の相互交流、環境美化、青少年育成活動、高齢者・障がい者への支援など、さまざまな地域課題への対応や地域の支え合いの主体となっている。そのため、行政区自治会への加入を促進し、「向こう三軒両隣」の精神の下、地域の実状に応じた自助・共助の地域づくりの実践が求められる。		
主な取組	○ 行政区まちづくり補助金、行政区等公民館施設等補助金などにより、隣組や行政区の活動を支援する。 ○ 先進地の取組などの情報提供により、行政区自治会への加入促進と、行政区運営の支援を行う。 ○ 市職員が校区の行政区長会議に出席し、施策などの説明や依頼を行うことで、情報の共有化を図る。また、地域と行政をつなぐパイプ役となり、苦情解消や課題解決を図る。		

2 施策の達成目標

項目			基準(H22)	目標(H27)		
①行政区自治会への加入率			93.2%	95.0%		
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	-				
進捗度(%)	①	-				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	行政区等公民館設置事業及び児童遊園地施設等補助事業	地域振興課	12,000
2	その他	行政区まちづくり補助金	地域振興課	26,900
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
計				38,900

4 分析

【これまでの成果】
開発行為等の事前協議時における自治会加入の取組を実施。具体的には、指導規程の関係各課の事前協議に地域振興課が入り、自治会加入支援に関するチラシを配布するとともに、地元自治会加入について協議するよう条件を付することとしている。
【残った課題】
行政区自治会加入率の向上を目指し、自治会への加入を促進するための具体的な手法の検討。
【今後の方策】
<ul style="list-style-type: none"> 先進地の取組などの情報提供。 行政区が工夫を凝らした加入促進の支援。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	地域振興課、生涯学習課
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	(1) 協働のまちづくりの推進		
施策	⑤ いとしま共創プラン(小学校区を核とした地域主権のまちづくり)を進める		
課題	○ 小学校区単位のコミュニティ活動の実施状況に差が生じている。また、少子高齢化の進行などにより従来の地域・行政区自治会活動では解決できない課題が存在する。校区内で共通する課題や単独行政区では対応できない課題を解決するため、校区コミュニティの受け皿としての拠点づくり、協働のまちづくりの実践が求められる。		
主な取組	○ 「いとしま共創プラン」に掲げる事業計画に基づいて各校区が実施する事業に対し、財政支援と職員による人的支援を行う。 ○ いとしま共創プランにおける支援体制である校区支援班員(市職員)、校区公民館長・主事、NP・ボランティアセンタースタッフの資質向上に取り組み、活動の充実を図る。 ○ より良いまちづくりの観点から、公民館とコミュニティセンターの機能の一元化を検討する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①いとしま共創プランに基づく事業実施校区数		—	15校区			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	14校区				
進捗度(%)	①	93%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	校区まちづくり推進事業	地域振興課	72,887
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				72,887

4 分析

【これまでの成果】
校区まちづくり計画(共創プラン)に基づき、14校区で地域の特性をいかした実践活動事業及び施設等整備事業の76事業(平成22年度5事業含む)を実施。
【残った課題】
共創プランの計画策定は、全15校区で策定されているが、1校区で事業未実施。
【今後の方策】
全15校区での事業の実施を目指し、全体区長会の中で事業の事例発表を行い、各校区で事業を検討する際の参考にしてもらう。 また、校区の事業をPRし、いとしま共創プランの校区まちづくり事業を支援する。 公民館のあり方とコミュニティ機能について、担当部署で協議を行い、平成24年度中に方向性を示す。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

	所管課	地域振興課
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり	
政策	(1) 協働のまちづくりの推進	
施策	⑥ 国際的な魅力あるまちづくりを進める	
課題	○ 国際的な魅力あるまちの実現には、九州大学留学生や市内在住外国人が暮らしやすい環境づくり、市民の国際交流感覚の醸成、地域における市民レベルでの交流の拡大が重要となる。そのため、九州大学(留学生など)と市民との交流促進、市内在住外国人の生活サポート(案内板・情報発信の多言語化、住居の確保、日本語教室の開催など)、市民主体の国際交流団体である糸島市国際交流協会の活性化(自立化)が求められる。	
主な取組	○ 「国際交流基本計画」に基づき、九州大学留学生と市民・学校・地域との交流を促進する。 ○ 九州大学留学生や市内在住外国人の生活サポートを充実させる。 ○ 糸島市国際交流協会の活性化を図るとともに、協会の自立を促し、民間主体の国際交流を進める。	

2 施策の達成目標

項目			基準(H21)	目標(H27)		
①九州大学留学生との交流事業数			8事業	25事業		
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	13事業				
進捗度(%)	①	29%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	国際交流協会補助金	地域振興課	1,520
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				1,520

4 分析

【これまでの成果】
世界の料理教室、国際交流サロン、留学生ホームビジット事業、インターナショナル・キャンプ2011、世界の郷土料理、九州大学留学生との交流など各担当課及び国際交流協会を実施。 市内在住・在勤の外国人を対象とした日本語教室の開催について、活動の支援や広報を行い、周知を図った。
【残った課題】
留学生と市民の交流事業は盛んに行われているが、事業のみで完結してしまい、その後の交流・発展につながっていない。 利用する外国人や参加者が少ない。
【今後の方策】
事業から市のイメージアップにつながるような仕掛けを検討していく。 日本語教室、世界の料理教室、国際交流サロンの開催時期や市内のイベント情報など、発信する情報内容を検討し、利用する外国人や参加者を増やす。 サイン整備基本計画に基づき、案内板や標識の外国語併記を充実させる。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	生涯学習課
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	(2) 生涯学習機会の充実		
施策	⑦ 図書館サービスを充実させる		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 二丈地域と志摩地域では図書館が未整備であり、市民の多様な学習ニーズに対応できる図書館整備への要望が多い。そのため、新たな図書館システムの構築、インターネットを活用した図書館情報の提供と予約の受付、二丈・志摩庁舎を活用した図書館の整備、市全体における図書館サービス内容の検討が求められる。 ○ 各教育機関や社会教育施設などとのネットワーク化、読み聞かせサークルや文庫活動団体などに対する図書の貸出し・研修会の開催・情報の提供などの充実が求められる。 		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな図書館ネットワークシステムを構築する。 ○ 図書館機能の充実と二丈・志摩庁舎を活用した図書館を整備する。 ○ 支所・分庁方式後の図書館サービスを検討する。 ○ 学校との連携を図り、図書情報の交換、団体貸付の充実、図書に関する指導を行う。 ○ 地域で文庫活動をするボランティア団体と連携し、研修会や情報交換を行い、「子ども読書」ネットワークの充実を図る。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①年間図書貸出冊数		356,659冊	410,000冊			
②インターネットによる図書予約数		4,385件	5,000件			
③(仮称)二丈館、志摩館の開設		—	開設			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	476,686冊				
	②	12,830件				
	③	開設				
進捗度(%)	①	100%				
	②	100%				
	③	100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	図書館サービス基本計画検討委員会	生涯学習課	104
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
計				104

4 分析

【これまでの成果】
<p>平成23年10月に、庁舎を活用した二丈館と志摩館を開館。二丈・志摩館の平成24年3月末の実入場者数は32,284名となっており、身近な図書館として市民に利用されている。</p> <p>図書館3館のネットワーク(物流)により、予約数も多く、特にインターネット予約が著しく伸びている。</p> <p>ボランティア団体との連携については、ネットワーク糸島で研修会や講演会を実施した。</p> <p>また、「糸島市学校図書館ネットワーク」による情報交換、学校への団体貸付等により学校との連携の充実を図った。</p>
【残った課題】
<p>支所廃止後の図書館サービスを含め、これからの糸島市図書館のあり方及び方向性を検討する必要がある。</p>
【今後の方策】
<p>支所廃止後の図書館サービスやこれからの糸島市図書館のあり方及び方向性については、図書館サービス基本計画検討委員会で検討していく。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	生涯学習課
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	(2) 生涯学習機会の充実		
施策	⑧ 公民館施設を充実させる		
課題	○ 老朽化の進んだ校区公民館が存在し、改修工事や修繕が近年増加している。また、高齢者や障がい者のためのバリアフリー化が進んでいない。そのため、老朽公民館の現状把握、公民館改修計画の策定、計画的改修工事の実施が求められる。		
主な取組	○ 築25年以上の老朽化した公民館施設の現状調査を行い、改修計画を策定する。 ○ 改修工事に該当しない公民館におけるバリアフリー化への施設改善計画を策定する。 ○ 緊急度に応じ、適宜修繕工事を行う。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①施設の改修改善を実施した公民館数		—	2館			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	1館				
進捗度(%)	①	50%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	波多江公民館整備事業	生涯学習課	197,817
2	その他	公民館改修事業	生涯学習課	3,000
3	その他	施設修繕	生涯学習課	2,948
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				203,765

4 分析

【これまでの成果】
波多江公民館整備事業は、平成23年度から平成25年度の間には整備するよう計画。平成23年度は実施設計及び用地買収、ボックスカルバート布設工事を竣工した。 また、各公民館の修繕・改修工事は緊急度が高いものから適宜対応している。
【残った課題】
今年度、波多江公民館整備事業は、造成工事及び建築工事に着手し、整備を図っていく。 また、他の老朽化した公民館については、再調査により計画的に整備する必要がある。
【今後の方策】
施設整備計画を策定し、計画的に整備していく。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	生涯学習課
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	(2) 生涯学習機会の充実		
施策	⑨ 公民館事業などを充実させる		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者の健康や生きがいに対する関心が高まっており、高齢者が持つ豊富な知識・経験・技能を公民館事業に生かし、高齢者の生きがいづくりにつなげることが求められる。 ○ 公民館事業として、九州大学との連携や外国人との国際交流が少ないことから、九州大学との連携事業と留学生などによる国際交流事業の推進が求められる。 		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者の要望をうまく採り入れた学習講座を実施する。 ○ 作品展示やステージ発表会などの公民館講座を開催する。 ○ 地域の生涯学習ボランティアを発掘・育成し、公民館事業(講座)に登用する。 ○ 九州大学、西日本短期大学、地元高校などとの連携による公民館事業や、留学生との国際交流事業を実施する。 ○ 社会教育活動の充実に主眼を置いた校区公民館長・主事の資質向上を図る。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①九州大学との連携事業(講座)を実施する公民館数		8館	16館			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	15館				
進捗度(%)	①	88%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	学校外促進事業(九州大学との連携事業)	生涯学習課	2,770
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
計				2,770

4 分析

【これまでの成果】
九州大学連携事業として、九州大学のボランティアグループや、教授等の支援により、15公民館で24講座を実施することができた。また、校区事業でも9校区で14事業実施することができた。
【残った課題】
より魅力的な講座を企画することにより参加者を増やす必要がある。
【今後の方策】
今後も九州大学等の学生や教授の支援により、公民館事業の充実を図る。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	生涯学習課
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	(2) 生涯学習機会の充実		
施策	⑩ 学校施設などを有効利用し、スポーツの振興や指導者の養成を進める		
課題	○ 各団体へ小中学校施設の開放を行っているが、スポーツ種目の多様化による施設の不足、希望する利用時間の集中、スポーツ指導者の不足などが問題になっている。そのため、いつでも、どこでも、だれでも気軽に参加できるスポーツ環境の整備を進め、スポーツに親しむ市民の拡大を図ることが求められる。		
主な取組	○ 市民の誰もが生涯にわたって親しめるスポーツの振興を図る。 ○ 誰でも気軽に楽しめるニュースポーツなどの普及と指導者の養成を図る。 ○ 市民のニーズを的確に把握し、既存運動施設の合理的な活用を図る。 ○ 糸島リサーチパーク内への総合運動公園の設置促進や曾根体育館などの拡充を検討する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①体育協会登録人数(スポーツ少年団含む)		5,033人	6,040人			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	5,665人				
進捗度(%)	①	63%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	立花運動場整備事業	生涯学習課	5,000
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				5,000

4 分析

【これまでの成果】
<p>ニュースポーツ用具を購入し、スポーツ推進委員の内部研修を行った。</p> <p>運動場や体育館について、利用団体の利用調整や空き施設への誘導を図っている。</p> <p>既存施設の利用状況調査を行い、総合運動公園の検討に入った。</p>
【残った課題】
<p>既存施設や備品を計画的に整備・補修する必要がある。</p> <p>また、総合運動公園について、更なる調査、検討を行う必要がある。</p>
【今後の方策】
<ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の計画的な施設整備。 ・スポーツ推進委員によるニュースポーツやレクリエーションスポーツの推進。 ・体育協会の協力を得ながら、スポーツに親しむ市民の拡大を図る。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	人権政策課
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	(3) 人権・同和教育の推進		
施策	① 人権問題解決のための啓発活動を推進する		
課題	○ 社会生活のさまざまな局面において、同和問題をはじめ、女性・子ども・高齢者・障がい者・外国人などに対する人権問題が存在する。また、インターネット利用などによる高度情報化、国際化、グローバル化などの社会状況の変化を背景にした新たな人権問題も発生している。このことから、市民の人権意識の向上と豊かな人権感覚の育成を図る取組が求められる。		
主な取組	○ 「同和問題啓発強調月間」「人権週間」を中心とした街頭啓発や講演会などを実施する。 ○ 広報紙などによる積極的な啓発を行う。 ○ 人権擁護委員との連携による「人権の花運動」を実施する。 ○ 人権・同和教育推進協議会支部での啓発を強化する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)		
①講演会・映画会などの開催支部数		9支部	15支部		
	H23	H24	H25	H26	H27
実績	① 15支部				
進捗度(%)	① 100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	地域人権啓発活動活性化事業	人権政策課	355
2	その他	人権週間経費	人権政策課	1,722
3	その他	人権・同和问题啓発事業	人権政策課	28,320
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				30,397

4 分析

【これまでの成果】
<p>人権問題の解決のため、平成23年3月に「糸島市人権教育・啓発基本指針」を策定。また、平成23年9月には「人権尊重都市宣言」を行った。</p> <p>基本指針に基づき、広報紙での啓発、7月の同和问题啓発強調月間、12月の人権週間に街頭啓発及び講演会、人権映画祭を関係団体等と連携して行い、市民の人権意識の向上を図った。</p> <p>また、市内小学校において、人権擁護委員と連携してヒマワリの栽培、パネル展などの「人権の花運動」を実施し、児童の豊かな心を育んだ。</p>
【残った課題】
<p>「糸島市人権教育・啓発基本指針」に基づき、各種啓発活動を行った。しかし、依然として社会生活のさまざまな局面において人権問題が存在している。</p> <p>人権問題の解決のため、基本指針に基づく実施計画の策定を行うとともに、施策の推進状況の把握、評価等を行い取組の充実を図っていく必要がある。</p>
【今後の方策】
<ul style="list-style-type: none"> 基本指針に基づく、人権教育・啓発の推進。 人権の花運動事業の継続・充実。 同和问题啓発強調月間事業、人権週間事業の継続・充実。 人権センター、広報紙、ホームページ等を活用した啓発活動。 市同協支部活動の充実のための支援。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	人権政策課
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	(3) 人権・同和教育の推進		
施策	⑫ 学校や地域社会における人権・同和教育を推進する		
課題	○ あらゆる機会を通じ、人権・同和教育の解決のために各種講演会などを開催してきたが、参加者の固定化が見受けられる。そのため、一人ひとりが相互の人権を尊重する社会を目指し、子どもから高齢者までを対象とした多様な学習機会を提供するとともに、学校・地域社会との連携、各校区(支部)の取組の充実が求められる。		
主な取組	○ 人権・同和教育研究大会を開催する。 ○ 各中学校区において、それぞれの実態に応じた人権・同和教育を展開する。 ○ 人権・同和教育推進協議会支部を主体として、行政区の住民を対象に人権・同和教育事業を展開する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)			目標(H27)	
①研修会などを実施している行政区の割合		50%			75%	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	62%				
進捗度(%)	①	48%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	人権・同和教育啓発事業	人権政策課	28,320
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				28,320

4 分析

【これまでの成果】
平成23年3月に「糸島市人権教育・啓発基本指針」を策定。また同年9月には「人権尊重都市宣言」を行い、人権意識の向上を図った。 基本指針に基づき、研究大会の開催や行政区単位、中学校区単位の研修を開催した。また、指導者の立場にある校区人権・同和教育指導員、行政区人権・同和教育推進委員等の研修会を開催した。その他、企業団体等研修を実施した。
【残った課題】
あらゆる機会を通じて、学校や地域における研修を実施してきたが、まだまだ研修参加者の固定化が見受けられる。このため、就学前教育、学校教育、社会教育分野など子どもから高齢者までを対象に、多様な学習機会を提供することが必要である。また、就学前教育、学校教育、社会教育が連携した人権・同和教育研究大会や市同協支部活動を充実させていく必要がある。
【今後の方策】
<ul style="list-style-type: none"> 基本指針に基づく人権教育・啓発の推進。 就学前教育、学校教育、社会教育が協力・連携して開催する人権・同和教育研究大会の継続・充実。 地域社会と連携した各中学校区単位研修の継続。 市同協支部活動の充実のための支援。 行政区別研修会の推進・充実。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	人権政策課
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	(4) 男女共同参画の推進		
施策	⑬ あらゆる分野において男女共同参画を実現する		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職場、家庭、地域などにおいて、真に男女平等が確立されているとはいいがたい状況にある。意識改革のため、情報提供や学習機会提供の充実、女性のエンパワーメントと自立の支援、ワーク・ライフ・バランスの実現が求められる。 ○ 各種審議会や地域活動における役員への女性の登用率が高まらない理由には、男女共同参画の重要性が十分意識されていないことや、固定的性別役割分担意識により女性のリーダーが育成されていないことなどがある。このことから、固定的性別役割分担意識を解消するための取組と、託児サービスの充実など女性が参画しやすい環境整備が求められる。 		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 男女共同参画センターを拠点として、男女共同参画社会の推進に係る意識改革やワーク・ライフ・バランスの講演会、市民活動団体の支援などの事業を行う。 ○ 政策・方針決定の場である審議会などの委員への女性の積極的登用を図るとともに、行政区など地域においても女性の積極的な参画を啓発する。 ○ 指名競争入札参加資格の申請時に、事業者などに対し、男女共同参画の推進状況の報告を義務付け、その集計結果を広報紙などで公表する。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
① 審議会等委員への女性の登用率		21.4%	30%以上			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	26.4%				
進捗度(%)	①	58%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	男女共同参画社会推進事業	人権施策課	5,918
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
計				5,918

4 分析

【これまでの成果】
<p>平成22年4月に「男女共同参画社会推進条例」を制定し、この条例に基づき、平成23年3月に「男女共同参画社会基本計画(平成23年度-27年度)」を策定し取り組んできた。</p> <p>平成23年度の実施計画事業については概ね実施でき、講座・セミナーなどの参加者は増加。市民活動団体への支援を行い、団体もエンパワーメントされるとともに、市民へ学習機会を提供することができた。また事業者に対し、指名競争入札参加資格申請時に、男女共同参画の推進状況の調査を行った。</p>
【残った課題】
<p>職場、家庭、地域などにおいて、今後も男女共同参画の重要性を意識し取り組んでいただくよう、実施計画に基づき計画的に事業を実施し、施策を推進する必要がある。</p>
【今後の方策】
<p>広報やホームページによる啓発を行うとともに、各事業への参加者が増加するよう、効果的な周知方法などを検討し事業を実施する。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	人権政策課
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	(4) 男女共同参画の推進		
施策	⑭ 女性の人権を尊重し、支援する社会をつくる		
課題	○ 女性に対する暴力がいまだ多く見られることから、女性の人権を尊重し、支援する社会を構築するために、女性の人権に関する正しい理解や、女性に対するあらゆる暴力根絶の啓発が求められる。		
主な取組	○ DV(ドメスティックバイオレンス)などの女性に対する暴力根絶、リプロダクティブ・ヘルス/ライツなど女性の人権について、講座などの開催、分かりやすい広報の実施に取り組む。 ○ 女性相談窓口の周知を行うとともに、関係機関との連携を図る。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①講座などの年間開催数		4回	8回			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	12回				
進捗度(%)	①	100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	男女共同参画社会推進事業	人権政策課	5,918
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				5,918

4 分析

【これまでの成果】
DV防止のための広報及び講座の実施、「女性に対する暴力をなくす運動」週間に街頭啓発、男女共同参画センターで啓発事業を行った。 平成22年4月に相談専用電話「いとしま女性ホットライン」を設置するとともに、公共施設へのDVカードの設置、広報及びホームページへの掲載など相談窓口の周知を行った。 また、DV相談などの対応については、平成23年1月に相談員を2名体制にし、情報提供や関係機関との連携を行い、被害者の支援を行っている。
【残った課題】
女性の人権に関する正しい理解や女性に対するあらゆる暴力根絶の啓発及び継続的な取組が必要である。 潜在する被害者が相談する機会を持てるように、相談窓口の周知を継続的に行う必要がある。
【今後の方策】
広報やホームページによる啓発を行うとともに、女性の人権に関する講座や街頭啓発を行う。 また、地域や民間団体に対し、DVに関する知識や情報などの提供を行い、相談へつなげ、被害者の支援を行う。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	文化課
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	(5) 文化・芸術の創造		
施策	⑮ 伝統芸能(無形文化財)である神楽の伝承活動を促進する		
課題	○ 伝統芸能は、古くは糸島の各地で継承されていたが、現在は途絶えたものが多い。そのような中、高祖神楽(県指定)、福井神楽(市指定)が無形文化財として伝承されており、これらを後世に伝承していくための後継者の育成支援が求められる。		
主な取組	○ 団体の運営・後継者の育成を支援する。 ○ 各種広報紙・パンフレット・ホームページにより、伝統芸能である神楽をPRする。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①神楽の保存団体数		2団体	2団体			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	2団体				
進捗度(%)	①	100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	民俗芸能保存会育成事業	文化課	221
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				221

4 分析

【これまでの成果】
県指定文化財高祖神楽、市指定文化財福井神楽の保存会の神楽伝承事業に補助を行った。 また、広報やホームページにより、神楽の紹介を行い、市内外にPRを行った。
【残った課題】
今後も神楽を伝承するために保存会の活動や伝承事業を継続してゆく必要がある。
【今後の方策】
今後も保存会の活動や伝承事業を継続するための支援やPR活動を行う。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	文化課
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	(5) 文化・芸術の創造		
施策	⑩ 文化財の保護を進める		
課題	○ 市内には史跡をはじめとした多種の文化財が存在する。これらの保護・保存・活用が十分になされておらず、特に、史跡の整備が不十分なことから、計画的、効率的な整備の実施に向けた市内の文化財の保存・活用計画の策定が求められる。		
主な取組	○ 市内すべての文化財の保存・整備・活用の基本計画を策定する。 ○ 新町史石墓群の保存・整備・活用のため、史跡指定地の買上げを行う。 ○ 伊都国の王都である三雲・井原遺跡の保存・活用のため、国の史跡指定を受ける。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)			目標(H27)	
①新町支石墓群買上比率		38%			100%	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	68%				
進捗度(%)	①	48%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	埋蔵文化財発掘調査事業(補助事業)	文化課	13,000
2	実計	新町支石墓群公有化事業	文化課	3,375
3	実計	銭瓶塚古墳公有化事業	文化課	23,166
4	実計	怡土城跡公有化事業	文化課	29,668
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				69,209

4 分析

【これまでの成果】
平成19年度より実施している新町支石墓群の買上予定地の68%を買上。 平成23年度に糸島市文化財保存整備基本計画を策定。 三雲・井原遺跡の発掘調査を実施し、遺跡の内容が判明した。
【残った課題】
新町支石墓群については、買上予定地の残り32%が未買収である。その他の国指定史跡についても未買収地がある。 糸島市文化財保存整備基本計画に基づき、文化財の整備事業を実施する。 三雲・井原遺跡の国の史跡指定を受ける。
【今後の方策】
国庫補助事業を活用し、国指定史跡の買上げを進める。 糸島市文化財保存整備基本計画に基づく調査及び整備の実施計画を策定し、事業を実施する。 三雲・井原遺跡の発掘調査を行い、遺跡の実態解明を進める。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	文化課
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	(5) 文化・芸術の創造		
施策	⑰ 文化施設を整備する		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 博物館と資料館の機能を整理し、展示内容や講座・イベントを充実させて来訪者の増加を図るとともに、調査・保存施設の分散・不足に対応するため、施設の整備、機能の充実が求められる。 ○ 老朽化した文化施設は、計画的な改修を行って市民の文化活動のために提供することが望まれる。 		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 博物館と資料館では、展示見学や歴史講座以外に体験講座などを開催するとともに、文化・芸術活動への施設利用を促進する。 ○ 博物館、資料館の企画展の充実を図り、入館者数の増加につなげる。 ○ 伊都文化会館、伊都郷土美術館は、年次改修計画を立て、改修工事を行う。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①伊都国歴史博物館の入館者数		17,063人	19,000人			
②志摩歴史資料館の入館者数		5,169人	6,000人			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	18,331人				
	②	6,437人				
進捗度(%)	①	65%				
	②	100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	伊都文化会館改修事業	文化課	11,970
2	実計	伊都国歴史博物館改修工事	文化課	12,898
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				24,868

4 分析

【これまでの成果】
<p>博物館では、体験講座や史跡巡りなど各種講座メニューの増加により入館者減に歯止めがかかり、リピーターが確保できている。</p> <p>志摩歴史資料館については、合併により利用者の裾野が拡大し、市広報による定期的な企画案内等により、利用者増につながっている。</p>
【残った課題】
<p>講座については、職員による講座の開催ではテーマがマンネリ化する傾向がみられる。</p> <p>企画展示では、2館で年間8回の企画展を行っており、過密スケジュールとなっているため、準備に追われ、内容をじゅうぶんに昇華しきれない状態となることもある。</p>
【今後の方策】
<p>講座については、近隣の外部講師を招くなど、新たな話題を提供できる講座の開設を目指す。</p> <p>企画展示会の開催については、各展示会の開催期間を長めにとるなど、インターバルの調整を図るとともに、展示会の開催方法、内容について再度検討したい。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	文化課、経営企画課
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	(5) 文化・芸術の創造		
施策	⑩ 文化・芸術活動を推進する		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種文化事業の開催が少ないことから、市民がプロの演奏や絵画などに触れる機会も少ない状況であり、文化事業の充実とそれに伴う愛好者を増やしていくことが求められる。 ○ 文化・芸術活動の推進母体となる糸島文化協会に対しては、旧団体の地域性や事業の展開方法の特徴を生かしながら、組織を確立させるための支援が求められる。 		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ コンサートや美術展などの文化事業の開催と伊都文化会館での自主事業を促進する。 ○ 文化・芸術団体の組織運営、文化事業の展開を支援する。 ○ 市内で活動する芸術家の支援・情報発信を行う。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①市が主催・共催・誘致する年間の文化事業数		2事業	3事業			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	3事業				
進捗度(%)	①	100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	ミニコンサート開催事業	文化課	483
2	その他	中学校美術部作品展事業	文化課	20
3	その他	糸島市吹奏楽祭実行委員会補助金	文化課	223
4	その他	宝くじ助成コンサート開催事業	文化課	1,510
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				2,236

4 分析

【これまでの成果】
<p>年2回開催の無料ミニコンサート「みんなのコンサート」と市内中学校美術部所属の生徒による作品展を主催した。</p> <p>また、糸島市吹奏楽祭、芸術の祭典、糸島美術工芸展を共催した。</p> <p>芸術家支援について、各公民館、ボランティア派遣事務局などを対象に、アーティストバンク設立に関するアンケート調査を実施した。</p>
【残った課題】
<p>良質な芸術文化事業の開催情報を多くの市民に提供するため、広報紙及び市ホームページに加え、新たな情報提供の方策を検討する必要がある。</p> <p>アーティストの力を活用したまちづくりに行政がどのように関わるのかなど、今後の事業展開について慎重に検討する必要がある。</p>
【今後の方策】
<p>宝くじ助成コンサートなど、今後も好条件の補助金が得られる芸術文化事業の誘致を進める。</p> <p>また、無料ミニコンサートや中学校美術部作品展を継続する。</p> <p>芸術家支援について、意識調査及び先進地視察(H24年度実施)の結果を基に、今後の事業展開を決定し、すでに市内で積極的な取組を進めているアーティストや団体へのアプローチを進める。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

	所管課	学研都市推進課、健康づくり課
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり	
政策	(6) 九州大学との交流の推進	
施策	⑱ 九州大学との文化・スポーツ交流イベントを開催する	
課題	○ 市民と九州大学の学生・留学生・教職員との交流機会は徐々に増えてきているものの、まだまだ少ない状況にある。このことから、互いの交流を促進することでふれあいの機会を創出し、青少年の育成や高齢者の生きがいづくりにつなげるため、文化やスポーツによる交流イベントを実施することが求められる。	
主な取組	○ 九州大学と本市の双方に設置された窓口を通じ、交流促進のための情報交換を行う。 ○ 九州大学との文化・スポーツ交流イベントなどを実施・促進する。 ○ 校区や行政区の行事・祭りなどへ九州大学の学生・留学生を招待する。 ○ 大学の研究と連携し、軽運動を通じて高齢者などの体力づくりを促進する。 ○ 九州大学の公開講座に関する情報提供を行い、市民の生涯学習機会を創出する。	

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①文化・スポーツ交流事業数		5事業	10事業			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	6事業				
進捗度(%)	①	20%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	いとしまサイエンスキャラバン	学研都市推進課	102
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				102

4 分析

【これまでの成果】
<p>九大糸島会の各種事業やサイエンスキャラバンの開催によって生涯学習機会を創出することができた。</p> <p>九大生が伝統行事に参加する機会もあり、地域との文化的な交流も行われている。</p> <p>教育委員会の事業や留学生のホームビジット交流事業などにより、九大生及び留学生との異文化交流が行われている。</p> <p>また、市と九大で連携して、高齢者の体力づくりに関する研究を行い、高齢者むけの運動プログラムを作成した。</p>
【残った課題】
<p>文化的交流は比較的多く行われているものの、スポーツ関係の交流が少ない。</p>
【今後の方策】
<p>教育委員会や各団体にも働きかけ、スポーツ交流イベントの促進を図る。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	学研都市推進課
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	(6) 九州大学との交流の推進		
施策	⑳ 大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本市には、九州大学の新生約300人が居住(平成22年4月現在)しており、キャンパスまでのアクセスの強化、本市の魅力のPR、不動産や飲食店などの生活情報の発信により、学生のより一層の市内居住を誘導することが求められる。 ○ 九州大学では、約2,000人の留学生が学んでいる。地域の国際化のため、留学生と市民・行政との継続的な交流を進めることが求められている。 		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新生応援フェアを開催し、本市の魅力を発信することにより、学生や教職員の定住化を図る。 ○ 学生や留学生が低家賃で楽しみながら暮らすことができる新たな居住スタイルとして、ハウジングアレンジなどを促進する。 ○ 留学生と市民との交流事業を積極的に促進し、留学生たちの第二の故郷づくりを目指す。 ○ 人材育成につながると認められる子ども向けの講演会、体験講座などの事業に対する助成を行う。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①九州大学連携交流事業数(補助金対象事業)		—	延べ25事業			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	延べ13事業				
進捗度(%)	①	52%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	九州大学連携交流補助金	学研都市推進課	1,000
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				1,000

4 分析

【これまでの成果】
<p>特定の国の留学生と地域との交流を深めるウェルカムワールド事業3件に補助した。</p> <p>子どもたちを対象とした、次世代育成を支援する事業5件に補助した。</p> <p>九大学生と地域との交流を深める事業5件に補助した。</p> <p>また、九大学生の空き家プロジェクトに対して支援を行い、市内の空き家を改築。九大学生の市内居住につながった。</p>
【残った課題】
<p>留学生との交流を継続してもらおう地域、団体が少ない。</p> <p>対象が留学生以外でも、将来にわたり継続して事業を展開する地域、団体が少ない。</p>
【今後の方策】
<p>市民や地域に、これまでの補助事業の事例を周知し、連携交流補助金制度に関心を持ってもらうようにする。</p>